

# 監査委員事務局

## 【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	6	目	1	説明資料	2	項目番号	2(1)
事務事業名	監査事務								所管部課名	監査委員事務局 監査課		

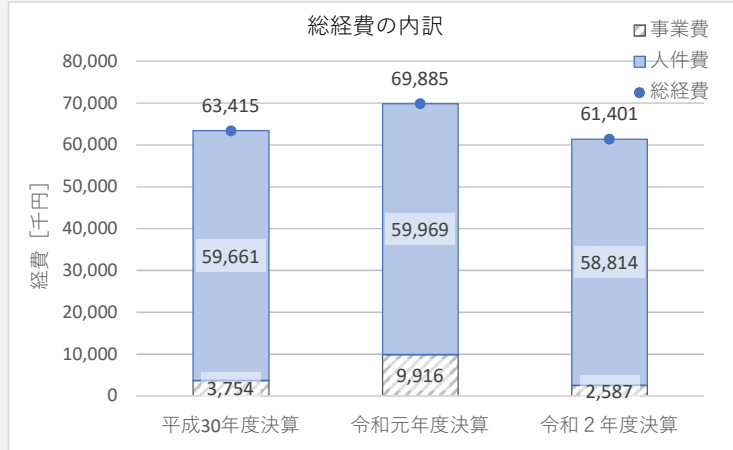
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第199条、第235条の2、第233条、第242条、地方公営企業法第30条他						
事業目的	地方自治法の規定に基づき、監査対象部局等に対する監査等を実施し、公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため、市の財務に関する事務の執行についての適法性、効率性及び妥当性の保障を期すること。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 定期監査 (2) 例月出納検査 (3) 決算審査 (4) 財政援助団体等監査 (5) 住民監査請求に基づく監査						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	3,754	9,916	2,587	2,990	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	7.0	7.0	7.0	7.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	59,661	59,969	58,814	58,226	千円
総経費（a + b）	63,415	69,885	61,401	61,216	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 定期監査に関する事 11部局等に対して実施 (2) 例月現金出納検査に関する事 例月現金出納検査を12回実施 (3) 決算審査に関する事 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査、水道事業・公共下水道事業・病院事業の地方公営企業決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査を実施 (4) 財政援助団体等の監査に関する事 出資団体2団体及び公の施設（指定管理者）6施設に対して実施 (5) 住民監査請求に関する事 請求書の受付 3件	(1) 定期監査に関する事 12部局等に対して実施 (2) 例月現金出納検査に関する事 例月現金出納検査を12回実施 (3) 決算審査に関する事 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査、水道事業・公共下水道事業・病院事業の地方公営企業決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査を実施 (4) 財政援助団体等の監査に関する事 出資団体2団体及び公の施設（指定管理者）11施設に対して実施 (5) 住民監査請求に関する事 請求書の受付 1件	(1) 定期監査に関する事 11部局等に対して実施 (2) 例月出納検査に関する事 例月出納検査を12回実施 (3) 決算審査に関する事 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査、水道事業・公共下水道事業・病院事業の地方公営企業決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査を実施 (4) 財政援助団体等の監査に関する事 出資団体2団体及び公の施設（指定管理者）2施設に対して実施 (5) 住民監査請求に関する事 請求書の受付 5件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度決算額において、事業費が増加した主な要因は、次期統合業務システム構築等業務委託(2,310,000円)及び監査支援システム改修委託(4,658,500円)を行ったためである。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	地方自治法の改正等を受けて、リスクを考慮した監査の実施を検討し、監査委員監査への市民からの信頼をより高めていく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	6	目	1	説明資料	2	項目番号	2(2)
事務事業名	外部監査								所管部課名	監査委員事務局 監査課		

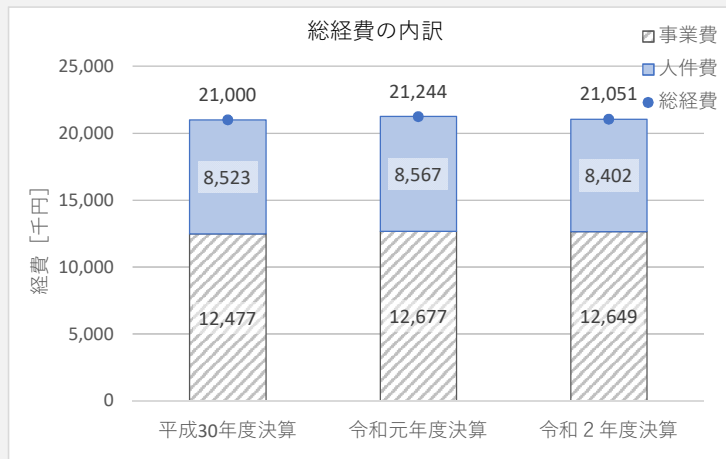
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第252条の36、37、38						
事業目的	包括外部監査は、平成9年の地方自治法改正により更なる監査の独立性を確保するため、外部の専門的知識を有するものが自ら監査テーマを決め監査を行うもので、都道府県、政令指定都市及び中核市に法律で義務づけられている制度であり、本市においても平成13年度から実施している。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)市長は、毎年度、監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て、包括外部監査人と監査契約を締結する。(2)包括外部監査契約を締結できるものは、弁護士・公認会計士・監査実務精通者・税理士である。(3)包括外部監査人は、監査委員と協議して補助者を使うことができる。(4)包括外部監査人は、自らの判断で監査テーマを決定し財務監査を実施する。(5)包括外部監査人は、監査結果報告書を議会、市長及び監査委員並びに関係のある委員会等に提出する。(6)監査委員は、この監査結果を公表する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	12,477	12,677	12,649	12,668	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	21,000	21,244	21,051	20,986	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
平成30年3月定例議会において、包括外部監査契約の議決を得た。4月本件契約を締結した。6月包括外部監査人からテーマの決定を受け全議員通知を行った。1月包括外部監査人から監査委員会にて中間報告を聴取した。3月市長、両副市長及び正副議長が包括外部監査人から結果報告を受けることの調整を行った。3月包括外部監査結果報告を受け公表した。また、8月に前年度監査結果（指摘事項、意見項目）に対応する措置（是正）報告を長等から受け公表した。 なお、テーマは「一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）における補助金等に関する事務の執行等について」であった。 また、次年度から3か年（予定）の包括外部監査人の選定事務を行った。	平成31年3月定例議会において、包括外部監査契約の議決を得た。4月本件契約を締結した。6月包括外部監査人からテーマの決定を受け全議員通知を行った。1月包括外部監査人から監査委員会にて中間報告を聴取した。3月市長、両副市長及び正副議長が包括外部監査人から結果報告を受けることの調整を行った。3月包括外部監査結果報告を受け公表した。また、8月に前年度監査結果（指摘事項、意見項目）に対応する措置（是正）報告を長等から受け公表した。 なお、テーマは「公園の整備、維持管理等に関する財務事務の執行等について」であった。	令和2年3月定例議会において、包括外部監査契約の議決を得た。4月本件契約を締結した。6月包括外部監査人からテーマの決定を受け全議員通知を行った。1月包括外部監査人から監査委員会にて中間報告を聴取した。3月市長、両副市長及び正副議長が包括外部監査人から結果報告を受けることの調整を行った。3月包括外部監査結果報告を受け公表した。また、8月に前年度監査結果（指摘事項、意見項目）に対応する措置（是正）報告を長等から受け公表した。 なお、テーマは「観光及び港湾に関連する財務事務（契約事務を含む。）の執行等について」であった。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

地方公共団体に属さない外部の専門的知識を有する者が、監査を実施する意義を最大限に発揮できるよう、関係事務を的確に進めていく必要がある。